

## 一般質問での議員からの提言及び市当局の答弁



	政策的提言	提言要旨	当局の考え
1	港湾行政について	国土交通省が進める「官民連携による国際クルーズ拠点形成」で石垣港が有力とされていたにも関わらず、取り組みがみられなかった。今後、対策が必要と考える。	同計画についてはクルーズ船社との共同提案となっており、応募締め切りの直前まで取り組んだが船社の方針により提案に至らなかった。他の港湾の事例も参考に、次回公募に向けて取り組んでいきたい。
2	八重山闘牛組合による施設整備の要請について	闘牛組合は3・4年前から施設整備の要請をしているが当局の動きが見えない。観光の観点からも八重山闘牛場の施設整備が必要と考える。	老朽化が進み施設改修が必要と認識している。事業計画や運営体制の協議など、調整を図り、観光客や市民が安全に利用できる環境を整え、観光コンテンツとしての活用を視野に支援したい。
3	障がい福祉サービスの相談支援員が足りず、サービス提供に影響が出ていることについて	相談支援員による計画が立てられないと障がい福祉サービスが受けられないため、相談支援員の体制を整える必要があると考える。	自立支援協議会や相談支援事業者等連絡会において検討を重ね、支援員の充足とモニタリング標準設定の基準改定に取り組む。また委託事業所を2カ所から3カ所に増やすため予算計上している。
4	一般廃棄物処理基本計画について	平成29年度は一般廃棄物処理基本計画改定の年となっているが予算計上されていない。6年後には最終処分場が満杯になり市民サービスに影響が出る。早急に予算計上し計画改定に動く必要があると考える。	同計画の見直しの時期であるが、財政状況が厳しいことから予算計上はしていない。平成29年度の早い時期に補正にて予算計上し、計画改定の着手に取り組んでいきたい。
5	畜産行政について	平成29年の11月から家畜セリ市場で購買された家畜を運搬する船舶が廃船となるため対策が必要と考える。	県の家畜輸送体制対策事業として昨年の11月に補正にて予算計上されており対策はなされていると考えている。今後、JAや県、関係機関と連携を図りたい。
6	空家対策事業の取り組みについて	北西部地域への移住定住施策や危険家屋等への対策から空家対策特措法における協議会の設置と計画策定を急ぐ必要があると考える	平成29年度に空家等の実態調査業務を委託し、調査業務の中で集めた情報を分析し、先駆的な他の市町村を参考にしながら空き家等対策協議会の設立及び対策計画の策定に向けて取り組みたい。
7	「美ら星ゲートの構築事業」について	運営体制や収支計画などを事前に調査する委託事業が3月末までの契約期間となっている。事前調査の報告に基づいて予算を計上すべきと考える。	検討委員から収支の試算等について更なる討議が必要であるとして、調査委託事業の契約期間を変更した。調査報告書につきましても、調査委託事業が完了後、速やかに公表する。
8	環境行政について	於茂登岳に安全に登山するために、環境に配慮した山道等の整備と頂上での眺望を確保するための整備をする必要があると考える。	山道は管理道路として県や気象台が管理している、関係機関と検討していきたい。また、県や環境省と調整し、自然環境を保全しながら眺望を楽しめるよう取り組みをしていきたい。
9	高齢者ドライバー運転免許証自主返納制度について	高齢者ドライバーの事故は年々増加傾向にある。運転免許証自主返納の効果を高めるため、新たな施策が必要と考える。	自動車学校、警察と連携して運転技術維持のための講習会等で高齢者の事故防止に取り組むとともに、返納者へ従来のシステムを含む新たな特典を関係機関と協議し検討したい。
10	本市における自殺対策について	一人でも多くの命を救うためには、官民一体となった自殺対策が必要不可欠であると考え	自殺対策関係機関連絡会が設置されており、連携して実態の把握と対策の検討推進を図るよう取り組みを行っている。本市の自殺対策計画を策定し、予防に向けて取り組みたい。
11	街の環境美化について	街の美化に役立てるため法定外目的税の導入を検討すべきと考える。	これまで外部との意見交換を含め庁内ワーキングチームで議論を重ね宿泊税等について検討しているが、観光産業への影響、課題も示されている。幅広く合意形成を図りながら検討する必要がある。
12	道路環境行政について	観光客の増加に伴い、レンタカーをはじめとする車両の往来が増えており、道路上での小動物の轢死が懸念され、対策が必要と考える。	ドライバーに注意を呼びかける看板設置やレンタカー事業者へチラシ配布などを行っており、今後も継続していく。また小動物にやさしい道路整備に努めたい。
13	川平公園駐車場について	クルーズ船寄港時にはレンタカーやタクシーが無料駐車場付近で混雑して危険な状態となっている。対策が必要と考える。	現在の無料駐車場は平成30年に公園内店舗集約を目的としたテナント棟の整備を予定している。これにより、次年度以降は有料駐車場のみとなるため利便性、安全性が確保されると思われる。